

2020 年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ①法人の名称 学校法人 大阪夕陽丘学園
- ②住 所 大阪府大阪市天王寺区生玉寺町7-72
- ③電 話 番 号 06-6771-3316 FAX 番号 06-6772-6468
- ④ホームページアドレス <http://www.o yg .ac.jp/>

2. 建学の精神

本学園の創立者 里見純吉翁は、「学園に來たり学ぶ者は、知識・技能よりも、その第一に“良い人間”になることを心がけなければならない」ことを建学の精神とし、「愛と真実こそ“良い人間”になるたるの根本であり、真の愛は好き嫌いを越えたより大きな愛であり、真実とは相手を思いやり、人を偽らないことである」と教育理念を説いている。

3. 学校法人の沿革

- 1939 年(昭和 14)1 月 大丸第二代社長 里見純吉の発意により、大丸洋裁研究所を堺に設立
- 1947 年(昭和 22)6 月 財団法人大阪女子厚生学園を設立
- 1950 年(昭和 25)3 月 大阪女子学園短期大学を設立、大阪女子学園高等学校と改称
- 1951 年(昭和 26)3 月 学校法人大阪女子学園に組織変更
- 1963 年(昭和 38)3 月 短期大学は食物科、被服科の 2 学科となる
- 1988 年(昭和 63)5 月 学園創立 50 周年
- 2003 年(平成 15)4 月 短期大学は食物学科を食物栄養専攻・食生活専攻に分離設置
高等学校はコース制を導入
- 2005 年(平成 17)4 月 学校法人大阪夕陽丘学園、大阪夕陽丘学園短期大学・高等学校に改称
高等学校は男女共学に移行
- 2009 年(平成 21)4 月 短期大学は改組によりキャリア創造学科・食物栄養学科に変更し、同時に
男女共学に移行
- 2014 年(平成 26)5 月 学園創立 75 周年
- 2018 年(平成 30)4 月 高等学校完全男女共学に移行
- 2019 年(平成 31)3 月 高等学校新教室棟「令和記念館」竣工
- 2019 年(令和元) 5 月 学園創立 80 周年
- 2020 年(令和 2)3 月 短期大学「連携館」竣工

4. 設置する学校・学科と学生数の状況

(2020年5月1日現在)

	学科・専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍者
短期大学	食物栄養学科	120	135	240	249
	キャリア創造学科	100	113	200	202
	製菓コース	40	35	80	57
	その他3コース	60	78	120	145
	合計	220	248	440	451
高等学校	全日制・普通科	500	290	1,500	1,295

5. 教職員の概要

(2020年5月1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員
短期大学	17	31	23	8
高等学校	91	16	14	7
法人	-	-	8	1

※各所属の職員には助手を含む。

6. 役員の概要

定数 理事 7～12名、監事 2～3名

(2021年5月25日現在)

区分	氏名	職名	常勤／ 非常勤	業務執行／ 非業務執行	就任年月日
理事長	山田 清	学園長	常勤	業務執行	2010年4月1日
常務理事	神田 尚人	連携センター副センター長	常勤	業務執行	2018年4月1日
理事	東田 晋三	短期大学長	常勤	業務執行	2018年4月1日
理事	片山 豊	高等学校長	常勤	業務執行	2020年4月1日
理事	中原 清治	短期大学事務局長	常勤	業務執行	2018年4月1日
理事	大崎 俊人	高等学校副校長兼教頭	常勤	業務執行	2019年4月1日
理事	吉村 雅由	法人事務局長	常勤	業務執行	2021年4月1日
理事	小谷 昭子	短期大学学長顧問	非常勤	非業務執行	2001年4月1日
理事	益倉 初代	—	非常勤	非業務執行	2018年4月1日
理事	塚田 博人	—	非常勤	非業務執行	2018年4月1日
理事	小松 正人	—	非常勤	非業務執行	2018年4月1日
監事	澤井 俊治	—	非常勤	—	2013年4月1日
監事	杉本 典夫	—	非常勤	—	2018年4月1日

(補足)

- ①理事長と常務理事は当学校法人の代表権を有する。
- ②小松正人氏は学校法人樟蔭学園の理事である。
- ③全役員対象に役員賠償責任保険に加入している。
- ④非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結している。

⑤前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	職名	常勤／ 非常勤	業務執行／ 非業務執行	就任年月日 退任年月日
理事	山崎 裕正	—	非常勤	非業務執行	2019年4月就任 2021年3月退任

7. 評議員の概要

定数 23～33名

(2021年5月25日現在)

氏名	就任年月日	区分	氏名	就任年月日	区分
山田 清	2010年4月1日	学園長	向山 久子	2021年4月1日	教職員
神田 尚人	2018年4月1日	常務理事	塩田 健一	2019年4月1日	教職員
東田 晋三	2018年4月1日	短期大学長	山本 誠一	2020年5月27日	教職員
片山 豊	2020年4月1日	高等学校長	堤 哲也	2019年2月6日	教職員
中原 清治	2015年7月15日	短期大学事務局長	吾妻 正子	2019年5月29日	卒業生
大崎 俊人	2019年4月1日	高校副校長兼教頭	中川 早苗	2013年2月23日	卒業生
吉村 雅由	2021年4月1日	法人事務局長	池上 淳子	1999年7月19日	卒業生
小谷 昭子	1995年4月1日	学識経験者	岸 正則	2019年5月29日	保護者
益倉 初代	2007年7月31日	卒業生	原 美都	2020年5月27日	保護者
塚田 博人	2018年4月1日	学識経験者	泉 扶美恵	2019年5月29日	保護者
小松 正人	2018年4月1日	学識経験者	北村 裕子	2020年9月30日	保護者
山口 眞理	2011年4月1日	教職員	家田 裕光	2011年4月1日	学識経験者
森 久栄	2021年4月1日	教職員	横守 稔久	2018年4月1日	学識経験者

II. 事業の概要

1. 本年度事業の概要

本年度は第2期経営5ヵ年計画(2019～2023年度)の2年目として、昨年度に続き計画に示す将来に向けた学園の在り方に基づき、コロナ禍の中にあっても教育内容の改革及びそれを支える教育環境の整備に積極的に取り組んだ。

- (1) 短期大学においては、2021年度開設の「産学連携キャリア創造コース」の募集を開始し、他コース、他学科の募集も活性化した。また、教務システムの更新、全館のWi-Fi化、2021年度生からパソコンの所持と活用の準備等、コロナ禍におけるリモート対応を含め、ICT化を推し進めた。
- (2) 高等学校においては、2019年度生から導入したタブレットを用いたICT教育を、より一層推し進めた。また、教育改革に先行して2019年度生から取り入れた「総合的な探究の時間」は2年目を迎えて、企業との連携やSDGsの実践として展開した。国際教育は、今後の展開に有効となる海外大学との提携を進めた。
- (3) 「第2期経営5ヵ年計画」の2年目として、教育環境を整えるための積極的な施設・設備への投資は、一通りの計画を終えることができた。また、2021年度学生・生徒の募集活動は短期大学が好調を持続し高等学校が回復したが、2020年度の学生・生徒総数が減少したため、人件費の増加を主要因とした支出増大により、収支計画は中期計画から乖離するものとなった。各事業部門における2年目としての目標達成度は、収支計画を除いては、短期大学、高等学校、法人事務局とも概ね予定に従って進んでいる。

2. 主要事業の進捗状況

【短期大学】

(1) 学生募集対策

・2019 年度末から本格化したコロナ禍の影響で、オープンキャンパスなどことごとく事前に計画した施策の中止を余儀なくされるなか、2021 年度より開設となる「産学連携キャリア創造コース」を含む本学の概要紹介、変更となる入試制度の説明など、Web 上に動画を掲出して情報提供を行い、受験生に自宅に居ながら本学の特長を伝えるよう努力した。その後状況の鎮静化を見極め、官公庁の通達を遵守した上で、オープンキャンパスを再開し挽回を図った。その結果、3 期ぶりに定員を充足した昨年をさらに上回る募集結果(入学者数:281名・定員充足率:1.28 倍)を達成した。

<2021 年度入試>	入学定員①	志願者数	入学者数②	定員超過率②/①
食物栄養学科	120 名	141 名 (147 名)	126 名 (135 名)	1.05 倍 (1.13 倍)
キャリア創造学科	100 名	165 名 (120 名)	155 名 (113 名)	1.55 倍 (1.13 倍)
合計	220 名	306 名 (267 名)	281 名 (248 名)	1.28 倍 (1.13 倍)

()内は昨年度

(2) 就職支援の強化に向けたさらなる取組み

・コロナ禍による経営状況の変化で採用を見送る会社も多い状況の中で、厳しい就職環境に対応すべく、学生の立場にたった丁寧なサポートを継続し、学生を勇気づける相談を粘り強く継続した結果、就職内定率では昨年度とほぼ同水準まで改善できた。更に他大学の就職支援事例等も参考とし、独自の就職支援プログラムの強化を目指した3ヶ年計画を策定した。

		食物栄養学科	キャリア創造学科	合計
就職決定者(名)	2020 年度	90 名	62 名	152 名
	2019 年度	105 名	66 名	171 名
就職決定率(%)	2020 年度	98.9%	100.0%	99.3%
	2019 年度	100.0%	98.5%	99.4%

(3) 教学改革の推進

①ICT 教育の実績づくり

ICT 技術を使った講義、実習事例を増やし、ICT 技術を使える教員を育て、短大として ICT 教育のトップランナーを目指す初年度となった。非常勤講師も含め 8 割の教員が ICT 技術を用いた授業を実施することができ、新しい取組みを学会で発表することが出来た。2021 年度より新生全員にパソコンを持たせ、さらに、教学面でも進化を図る。

②学生の質保証

入学前教育の継続とさらなる内容の充実に取り組んだ。数学、化学のリメディアル教育にも継続的に取組み正課授業との連動を含めたより効果的な学習支援を行った。2021 年度からの AI を使った教育方法の検討にも入った。コロナ禍のなかリモート授業による質低下の懸念が持たれないよう、ICT 技術を使った教育方法の実験的な取組みも精力的に行った。

③教務システム更新に向けて

インターネットエクスプローラのサービス終了を控え、懸案であった教務システム更新が、同窓会「みどり会」の寄付により、2021 年度からの新システム導入が決定された。コロナ禍によるオンライン授業にも十分耐えうるものとなると期待している

④2021 年度「産学連携キャリア創造コース」の開設

日本では、初めて、短期大学としてコーオペ教育(大学主導による長期有給インターンシップ)を取り

入れた「産学連携キャリア創造コース」をキャリア創造学科に開設し、募集活動を行った。2021 年度には新入生 15 名を迎えて無事始動する。

⑤学外の知見を活かした連携事業

2019 年 4 月志摩市と締結した包括連携協定に続き、2020 年 10 月に兵庫県養父市とも同様の協定を締結した。学生の学修成果の発表する貴重な機会として育てていく目処がたった。「健康・栄養・食育」の推進に関する包括連携協定を締結している天王寺区との連携も引き続き大切に継続する。

(4) 学園高校との連携

・高短連携コースの検討が大きく前進した。2023 年度開始を目途に食物栄養学科、キャリア創造学科につながる 5 年コースの設置を学園の取組みとして決定した。

(5) 教育環境(厚生補導施設を含む)の整備

元気で生き生きしたキャンパスづくりに引き続き取り組む方向に変わりはないが、計画した“学生が中心となって”企画運営するイベントは、コロナ禍ですべて中止になった。そのような状況の中で、FM キタ放送でラジオ番組を計画通り制作し放送できた。昨年建替えた学生ラウンジに加え、学生の対話スペースとして建てたアネックスもコロナ禍により限定的なものになった。

【高等学校】

(1) ICT の整備・活用

・全教室に Wi-fi、ホワイトボード及びプロジェクターの配備が完了し、ICT 授業環境を整えた。すでに導入している Classi の有効活用はもとより、Office365 のバージョンをアップしたことで、教育環境システムの向上を図ることができた。

(2) 教学改革

・全校生徒に ipad を持たせる計画の 2 年目、コロナ禍において、4 月末よりネット授業・LHR の導入がスムーズに行えた。
・2 学期以降、東京大学高大接続教育研究所 CoREF の活動に参加し、新しい授業への実践的な試みに幅ができた。
・総合的な探究学習も 2 年目を迎え、生徒の自主的な学習活動にも厚みがまし、企業との連携学習も実施することができた。また、SDGs の取組にも探究学習を通して実践することができ、2021 年度入学生からは、制服が SDGs 仕様となった。
・国際教育においては、イギリス国立大学 4 校、アイルランド国立大学 1 校、アメリカ私立大学 1 校と教育提携を結び、新たな教育プログラムの開発に取り組む下地ができた。今後はアジアの大学との教育提携にも目を向け、幅の広い国際的な教育プログラムを開発したい。
・学校教育 Ver3.0 の実施にむけ、関連情報の収集および実践校との情報交換等を進めた。今後は高等学校レベルのコンソーシアムの締結を計画し、教育におけるダイバーシティ化の促進に務めたい。

(3) 生徒募集の改革

・昨年度の募集結果を改善するために、近隣中学校に対して、出前授業および進路ガイダンスを積極的に行った。また、オープンハイスクールにおいても、新型コロナウイルス感染予防対策を充分に行い、参加型教育プログラムを組み込むことで、中学生と保護者に本校がめざす教育を体験してもらうことで理解を得られる機会とした。
・2021 年度の入試状況は、次に示すように、2020 年度を上回る実績を残すことができた。

2021 年度入試	専願	併願	合計
入学者数	288(189)	156(101)	444(290)

※()は昨年度実績

【法人】

2020年度の理事長方針の具体的な取り組み項目の中から、法人事務局として対応すべき以下の10項目に取り組んだ。

- (1) オープンマインドで風通しの良い組織風土の醸成(部門内・部門間の情報交流機会創出)
 - ・予算計画・予算執行及び施設改修面で、部門を超えた管理職、実務担当者の情報交換と共有化を進め、テーマと参加メンバーの拡大を図る備えとした。
 - ・SDGsの活動は、短大と高校がそれぞれの取り組みを行ったが、学園全体としてのテーマ設定と活動にはいたらなかった。
- (2) 教職員の外部研修受講などを積極的に後押しする文化醸成と部門に応じた支援制度の導入(内向き志向の脱却)
 - ・コロナ禍の影響で、外部における集合研修参加は抑制し内部企画も叶わなかったが、オンライン研修への参加案内と実際の参加を増加させた。
- (3) 私立学校法改正・私立短期大学ガバナンスコードに対応した学校法人運営管理の推進
 - ・短期大学のみならず、高等学校を含めた学園全体のガバナンスコードを策定し、意思決定での運用を行った。
- (4) SDGsの具体的な取り組み推進
 - ・短期大学では「夕陽学」での講義でSDGsの啓発を行い、教職員対象には外部講師による研修を行った。また、高等学校では探求の授業において、SDGsに関する企画提案をテーマに生徒自らが当事者として活動する取り組みを実践した。次年度の新入生に向けて、環境配慮型の制服の採用も決定した。
- (5) 人事・給与制度の見直し
 - ・課題としている若年、中堅層の基本給水準是正・退職金制度改定を、継続的に検討を行ったが、現段階では財政的な裏付けが得られないため、導入時期の再検討となった。
 - ・事務職員の資格等級制度導入に向けての検討は、素案の作成を行った。
- (6) 教育環境、職場環境向上への施設・設備の整備
 - ・学園全体の照明器具のLED化と、印刷機(複合機)の更新にともなう機器とリース契約の見直しを行い施設・設備の環境整備とともに省エネ・コスト削減を行った。
 - ・施設・設備の改修については、記念館屋上コート(高等学校用バスケットコート)と短期大学視聴覚教室空調設備の改修を行った。
 - ・学園基幹システム・情報システム及びネットワーク関連については、短期大学の教務システムの更新とWi-Fi環境の整備を行った。
- (7) 教職員の働き方改革(思い切った業務の切り捨てと意識改革・時間外勤務の適正化)
 - ・各部門、各部署、事務職員において、業務の棚卸による業務内容・量の把握を行った。これにより、次年度の業務分担見直し、無駄な業務切り捨て、部門・部署間の連携・協力、事務職員時間外労働時間の削減に繋げる。
 - ・フレックスタイム勤務制度の導入にはいたらなかったが、コロナ禍での時差出勤、在宅勤務、オンライン会議等の導入で、働き方改革を進めた。
- (8) リスク管理・防災体制の整備・確立
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止の諸施策を補助金活用で行い、リモートを活用したリスク管理を進めた。

・コロナ対策に追われ、通常の災害対策マニュアル整備にはいたらなかった。

(9) 財務関連取組事項

- ・課題であった予実管理については、常勤理事会で毎月報告できるよう整えた。
- ・物品の購入先・金額についての妥当性・経済性を検証し、取り扱いは高校事務室・短大事務局に一本化してコスト削減に繋げた。

(10) 収入財源の確保

- ・遊休資産売却については、売却条件が難しく進まなかった。
- ・資産運用の推進は、第3号基本金のうち運用可能なものについて、安全性を確保しながら運用益が期待できるものに、移行を進めた。
- ・安定した寄附の確保の方法と寄附の簡便な支払方法の検討は、継続課題である。

3. 施設等の状況

(1) 主な施設設備の状況

所在地	施設等	面積等	摘要
大阪市天王寺区生玉寺町	校地	7,728 m ²	短期大学・高等学校
〃	校舎7棟	延18,261 m ²	短期大学・高等学校
〃	運動場	3,040 m ²	短期大学・高等学校
大阪市天王寺区逢坂	運動場	1,058 m ²	短期大学・高等学校
大阪市天王寺区夕陽丘町	運動場	4,526 m ²	高等学校(借地)
大阪府河内長野市	運動場	6,613 m ²	短期大学

III. 財務の概要

1. 決算の概要

- ・高校の2020年度入学生は、それまでの2年連続500名越えから一転して290名となったが、短大は前年度比36名増248名となった。学納金と補助金の合計は高校が67,154千円減少、短大は2020年度から開始となった高等教育修学支援補助金70,370千円を含めて125,986千円の増加となり、その他雑収入を含めた事業活動収入が対前年比131,728千円増加の1,962,021千円となった。
- ・高校の生徒数減少に伴って、高校人件費は大きく減少し、一方で短大人件費は長期勤務者の退職金が発生したこともあって増加となった。学園全体の人件費は、17,390千円減少となった。また、近年は2棟の校舎新築をはじめとして積極的な建物・施設への投資を行ったが、主だったものは完了したため、今年度は通常の改修工事経費並みに絞り込んだことと、コロナ禍での活動縮小により一部経費が縮小したこともあって、前述の高等教育修学支援補助金による奨学金支出を除いては教育研究経費・管理経費は減少し、経常収支差額は前年度比80,869千円増加の24,106千円となった。
- ・2021年3月31日現在の貸借対照表については、積極的な施設・設備投資を通常水準に戻したこともあって固定資産が83,369千円の減少、短大・高校ともに2021年度入学生が対前年度比で大きく増加したために入学金等前受金も増加したこともあり、流動資産が167,895千円増加となった。前年度の新校舎増築に対する融資の一部を当年度に実施したために固定負債は215,426千円増加、未払金の減少等で流動負債は181,427千円減少した。純資産は、50,527千円増加の3,134,791千円となった。

2. 経年比較

(1) 事業活動収支計算書(主な科目)

事業活動収入の部

(千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金	805,452	800,767	936,543	980,616	1,098,158
手数料	29,561	42,754	42,960	30,311	37,196
補助金	664,004	613,456	698,032	794,188	735,478
その他	54,261	20,458	82,889	25,179	91,189
事業活動収入の部合計	1,553,278	1,477,435	1,760,424	1,830,294	1,962,021

事業活動支出の部

(千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	1,138,213	1,108,714	1,276,014	1,307,105	1,289,714
教育研究経費	328,074	322,041	380,506	446,661	540,340
管理経費	93,252	97,237	100,787	131,821	106,552
事業活動支出の部合計	1,559,869	1,527,992	1,757,307	1,885,587	1,937,067
経常収支差額	△7,900	△50,872	2,077	△56,763	24,106
基本金組入前当年度収支差額	1,350	△41,941	△4,537	△24,983	50,527
基本金繰入額	△82,462	△128,503	△128,054	△172,773	△158,436
当年度事業活動収支超過額	△81,112	△170,444	△132,591	△197,756	△107,909
前年度繰越事業活動収支超過額	△2,577,606	△2,658,718	△2,829,163	△2,961,755	△3,159,511
翌年度繰越事業活動収支超過額	△2,658,718	△2,829,163	△2,961,754	△3,159,511	△3,267,420

※2015年度会計制度変更による名称変更

消費収支計算書 → 事業活動計算書

帰属収入 → 基本金組入前収入

※2018年度からは、2015年度会計制度変更に沿った形式で「経常収支差額」欄を設け、その額を明確にした。また、過年度も2016年度に遡り、収支ともに同様の修正を加えた。

財務比率の経年比較

(%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	73.3	75.0	72.5	71.4	65.7
教育研究経費比率	21.1	21.8	21.6	24.4	27.5
管理経費比率	6.0	6.6	5.7	7.2	5.4
事業活動収支差額比率	0.1	△2.8	△0.3	△1.3	2.5
学生生徒等納付金比率	51.8	54.2	53.2	53.6	55.9
経常収支差額比率	△0.5	△3.4	0.1	△3.1	1.2

(2)-1 資金収支計算書(主な科目)

収入の部

(千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒納付金収入	805,452	800,767	936,543	980,616	1,098,158
手数料収入	29,561	42,754	42,960	30,311	37,196

補助金収入	674,302	613,456	698,032	809,044	747,874
雑収入	52,960	18,610	78,740	20,547	39,773
借入金等収入	0	0	222,900	222,000	350,000
前受金収入	205,515	254,220	251,287	199,097	275,795
資金収入調整勘定	△ 248,335	△ 222,554	△ 320,753	△ 287,294	△ 253,312
その他	881,935	1,587,561	1,169,412	1,220,680	1,396,817
前年度繰越支払資金	385,710	361,270	394,027	520,320	320,381
収入の部合計	2,787,100	3,456,084	3,473,148	3,715,321	4,012,682

支出の部

(千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	1,158,587	1,081,266	1,284,086	1,291,461	1,304,107
教育研究費支出	206,574	201,632	255,044	294,913	371,004
管理経費支出	85,055	88,876	92,224	127,497	96,323
借入金返済支出	63,980	3,880	43,780	46,380	257,956
施設関係支出	117,265	48,808	401,732	435,473	45,900
設備関係支出	41,066	14,505	67,755	96,401	45,117
その他	753,303	1,623,090	808,207	1,102,815	1,424,853
次年度繰越支払資金	361,270	394,027	520,320	320,381	467,422
支出の部合計	2,787,100	3,456,084	3,473,148	3,715,321	4,012,682

(2)-2 活動区分資金収支計算書(主な科目)

(千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
●教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,553,276	1,477,435	1,759,620	1,830,142	1,927,578
教育活動資金支出計	1,450,216	1,371,774	1,631,354	1,712,836	1,771,434
差引	103,060	105,661	128,266	117,306	156,144
調整勘定等	21,888	79,143	△46,052	11,778	83,129
教育活動資金収支差額	124,948	184,804	82,214	129,084	239,273
●施設整備等による活動資金					
施設整備等活動資金収入計	26,226	124,540	100,100	60,260	19,911
施設整備等活動資金支出計	158,331	179,933	469,487	531,875	91,017
差引	△132,105	△55,393	△369,387	△471,615	△71,106
調整勘定等	47,501	△58,957	148,862	△23,251	△144,179
施設整備等活動資金 収支差額	△84,604	△114,350	△220,525	△494,865	△215,286
小計(教育活動資金収支差 額+施設整備等活動資金収 支差額)	40,344	70,454	△138,311	△365,782	23,987
●その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	819,932	1,401,453	1,271,828	1,326,265	1,686,904
その他の活動資金支出計	884,717	1,439,149	1,007,224	1,160,422	1,563,849
差引	△64,785	△37,696	264,604	165,842	123,054

調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△64,785	△37,696	264,604	165,842	123,054
支払資金の増減額(小計+ その他の活動資金収支 差額)	△24,441	32,758	126,293	△199,939	147,041
前年度繰越支払資金	385,710	361,269	394,027	520,320	320,381
翌年度繰越支払資金	361,269	394,027	520,320	320,381	467,422

財務比率の経年比較

(%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	11.0	8.0	12.5	4.7	12.4

(3) 貸借対照表(主な科目)

(千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	3,820,062	3,754,165	3,939,650	4,252,439	4,169,071
流動資産	423,441	436,667	589,576	372,091	539,986
資産の部合計	4,243,503	4,190,832	4,529,226	4,624,530	4,709,057
固定負債	682,772	658,391	818,026	829,790	1,045,216
流動負債	405,005	418,657	601,953	710,477	529,050
負債の部合計	1,087,777	1,077,048	1,419,979	1,540,267	1,574,266
基本金の部合計	5,814,444	5,942,947	6,071,001	6,243,774	6,402,210
繰越収支差額	△ 2,658,719	△ 2,829,163	△2,961,755	△3,159,511	△3,267,420
負債の部・基本金の部 消費収支差額の部合計	4,243,503	4,190,832	4,529,226	4,624,530	4,709,057

財務比率の経年比較

(%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動比率	104.6	104.3	98.0	52.4	102.1
総負債比率	25.6	25.7	31.4	33.3	33.4
前受金保有比率	175.8	155.0	207.1	160.9	169.5
基本金比率	97.4	98.7	94.4	90.1	91.5
積立率	31.1	30.7	29.9	21.0	23.7

3. その他

①有価証券の状況

(千円)

区分	種類	B/S 計上額	時価	差額
有価証券	任意償還条項付無担保永久社債	100,000	101,800	1,800
	利付国債(30年)	99,755	97,997	△1,758
	投資信託	49,724	49,932	208

②借入金の状況

(千円、%)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	38,800	1.60	2030年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	189,000	0.50	2038年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	33,900	0.31	2028年9月15日
りそな銀行	317,924	0.29	2030年4月30日

③学校債の状況

学校債の取り組みはなし。

④寄付金の状況(単位:千円)

内訳	金額
80周年寄付金	3,705
特別・施設設備・一般	19,571
現物寄付	6,652

⑤補助金の状況(2020年度資金収支計算書より。単位:千円)

科目	金額
国庫補助金収入	148,902
地方公共団体補助金収入	383,660
地方公共団体授業料補助金収入	215,296
その他の補助金収入	16

⑥収益事業の状況(2020年度資金収支計算書より。単位:千円)

科目	金額
補助活動収入	1,096

⑦関連当事者等との取引状況

(ア) 関連当事者

属性	役員・法人等の名称	取引の内容
理事	小谷 昭子	学長顧問報酬の支払
理事	山崎 裕正	業務委託報酬の支払

(イ) 出資会社

該当なし

⑧学校法人間財務取引

該当なし

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

・2020年度については、経常収支差額が24,106千円、基本金組み入れ前当年度収支差額が50,527千円と安定した結果を残すことができ、日本私立学校振興・共済事業団の「私学の経営分析」に従えば、本学園の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」は、2017年度から3年連続「B0」であったが、2020年度は正常状態である「A3」に改善となった。

- 学生生徒の募集については、2020年度の高校は大幅な減少となったが、2021年度は改善のために掲げた高い目標とほぼ同数の生徒が入学し、また新コースを設置した短大の2021年度は定員を大きく上回る281名の入学となるなど、学生生徒獲得数については高水準で推移し続けている。
- 課題は、多額の退職金が発生する人件費の構造と、今後施設設備の改修・建て替え等に要する多額の経費である。現状は、将来に対する資金の準備が充分ではなく、老朽化した施設・設備の改修経費が突発で大きく発生すること等により、資金の積み立て計画も滞りがちである。
- 好条件な立地を生かし、好調な学生生徒獲得を維持しながら、上記のような財政的な諸問題の改善を進め、将来に渡って安定的な運営ができる学園づくりに取り組みたい。

以 上